

# 記入例

## 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条 第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

(宛先) 佐倉市長

(申請者)

住 所 ご住所

電話番号 電話番号

フリガナ

氏 名 申請者氏名

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けた  
いので、下記のとおり申請します。

### 記

#### 1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

↓受講したセミナーの名称と開催年度、時期がわかるようにご記入ください

・事業名：例:令和〇年度 第2回 佐倉起業塾実践編

・受講期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日

↑受講した上記セミナーの開催期間を記入してください

#### 2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号)：未定の方は空欄で構いません

・本店所在地：未定の方は空欄で構いません

#### 3. 設立する会社の資本金の額

                    万円 (会社の場合) ←会社設立の方は資本金額をご記入ください

#### 4. 事業の業種、内容

業種や事業内容はできるだけ具体的にご記入ください。

#### 5. 事業の開始時期

令和 年 月 日

↑事業開始済み(要経過5年未満)の方は事業開始日を記入してください

(開業届等 事業開始日のわかる書類を添付してください)

これから事業開始予定の方は予定日を記入してください。

(市証明欄) ※以下は記入しないでください

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

佐 商 第 ●● 号

令和 年 月 日

佐倉市長

印

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。